

第 45 期 決 算 公 告

平成27年6月12日

東京都江東区佐賀二丁目8番4号
首都圏日立物流サービス株式会社
代表取締役社長 荒原隆一郎

貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流 動 資 産	8,749,395	流 動 負 債	3,403,686
現金及び預金	12,071	買掛金	1,543,087
受取手形	63,434	リース債務	35,045
売掛金	3,979,282	未払金	255,947
原材料及び貯蔵品	8,446	未払費用	1,036,578
繰延税金資産	171,895	未払法人税等	23,306
預け金	4,331,014	未払消費税等	407,165
その他	183,251	前受金	51,695
		預り金	50,832
		その他	28
固 定 資 産	2,261,103	固 定 負 債	708,542
有 形 固 定 資 産	1,753,117	リース債務	122,384
建築物	258,460	退職給付引当金	484,757
構築物	5,763	役員退職慰労引当金	57,000
機械及び装置	2,204	資産除去債務	11,327
車両運搬具	5,846	その他	33,073
工具、器具及び備品	25,491		
土地	1,290,319	負 債 合 計	4,112,228
リース資産	165,032	【純資産の部】	
		株 主 資 本	6,896,036
無 形 固 定 資 産	125,144	資 本 金	100,000
借地権	2,325	資 本 剰 余 金	424,600
ソフトウェア	109,444	資 本 準 備 金	177,100
その他	13,375	その他資本剰余金	247,500
投 資 そ の 他 の 資 産	382,841	利 益 剰 余 金	6,371,436
投資有価証券	23,525	利 益 準 備 金	57,400
差入保証金	102,354	その他利益剰余金	6,314,036
長期前払費用	1,700	配 当 積 立 金	50,000
前払年金費用	110,203	別 途 積 立 金	5,656,500
繰延税金資産	141,363	繰越利益剰余金	607,536
その他	9,055	評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,233
貸倒引当金	△ 5,360	その他有価証券評価差額金	2,233
資 産 合 計	11,010,499	純 資 産 合 計	6,898,270
		負 債 純 資 産 合 計	11,010,499

(注意) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

〔 自平成26年4月1日
至平成27年3月31日 〕

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		28,267,885
売上原価		26,504,176
売上総利益		1,763,709
販売費及び一般管理費		481,177
営業利益		1,282,531
営業外収益		
受取利息	5,673	
受取配当金	265	
その他	16,212	22,152
営業外費用		
支払利息	2,061	
その他	4,007	6,068
経常利益		1,298,615
特別利益		
固定資産売却益	3,764	3,764
特別損失		
固定資産処分損	9,096	9,096
税引前当期純利益		1,293,282
法人税、住民税及び事業税	215,000	
法人税等調整額	280,252	495,252
当期純利益		798,030

(注意) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|------------------|---|
| 満期保有目的の債券 | 償却原価法 |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法に基づく原価法 |
| その他有価証券(時価のあるもの) | 期末決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 〃 (時価のないもの) | 移動平均法に基づく原価法 |
- (2) たな卸資産
- | | |
|--|--|
| | 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております) |
|--|--|

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
- | | |
|--|-----|
| | 定額法 |
|--|-----|
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
- | | |
|--|-----|
| | 定額法 |
|--|-----|
- (3) リース資産
- | | |
|----------------------------|---|
| 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
|----------------------------|---|

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
- 期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。
- (2) 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
- 過去勤務費用はその発生時の従業員の平均残存勤務期間(16年)による定額法により、費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過するため、前払年金費用として、投資その他の資産に計上しております。
- (3) 役員退職慰労引当金
- 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。